

納付済証貼付欄



第一種電気工事士免状
6,000 円

左の QR コードを POS レジで読み込み、手数料支払い後、発行される「納付済証」を貼付してください。

※「納付済証」の再発行はできません。紛失しないようくれぐれもご注意ください。

※こちらは第一種電気工事士免状交付申請用です。（第二種電気工事士免状の交付申請にはご利用いただけません。

電気工事士免状交付申請書

年 月 日

山口県知事 様

(〒 -)

申請者 住所 (フリガナ)

氏名

生年月日 年 月 日生 (Tel)

電気工事士法第 4 条第 2 項の規定により第一種電気工事士免状の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

◎電気工事士免状を受ける資格	1 第一種電気工事士試験に合格し、かつ、実務経験を有する 2 認定
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄
	山 口 県 第 号

- (備考) 1 ◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。
2 ※印欄には、記入しないこと。
3 この申請書には、写真（この申請書提出前 6 月以内に撮影した縦 4 cm、横 3 cm の大きさで無帽のもの。裏面に氏名を記入すること。）1 枚を添付すること。
4 この申請書には、住民票等（運転免許証（両面）の写し、マイナンバーカード（表面）の写しなど）を添付すること。

実務経験証明書

ふりがな			生 年		
氏 名			月 日	年 月 日	
現 住 所	〒 (Tel)				
現在の勤務 先の名称及 び所在地	名 称	(Tel)			
	所 在 地	〒			
実 務 経 験 の 期 間 及 び 内 容					
所 属 部 署 及び役職名	期 間	職 務 の 内 容			
	年 月 日 ～ 年 月 日				
通 算 期 間	年 月	_____			
上記のとおり、実務経験を有することを証明します。 年 月 日 所 在 地 ※1 法 人 名 (第 号) ※2 代表者氏名 印					

※1 法人以外の場合にあっては、事業所名を記入すること。

※2 法人の場合は、法人の代表者（代表取締役等）の証明をとること。

なお、法人の代表者から支店長、工場長等への委任がされており、山口県産業政策課へ委任状が提出されている場合は、被委任者（支店長、工場長等）の証明によることができます。

法人以外の場合にあっては、任命権者等の氏名を記入すること。

※3 登録電気工事業者等は登録等番号を記入すること。

証明者が電気工事業者 2 名の場合は、1 名はこの欄に記入すること。

上記のとおり、実務経験を有することを証明します。

年 月 日

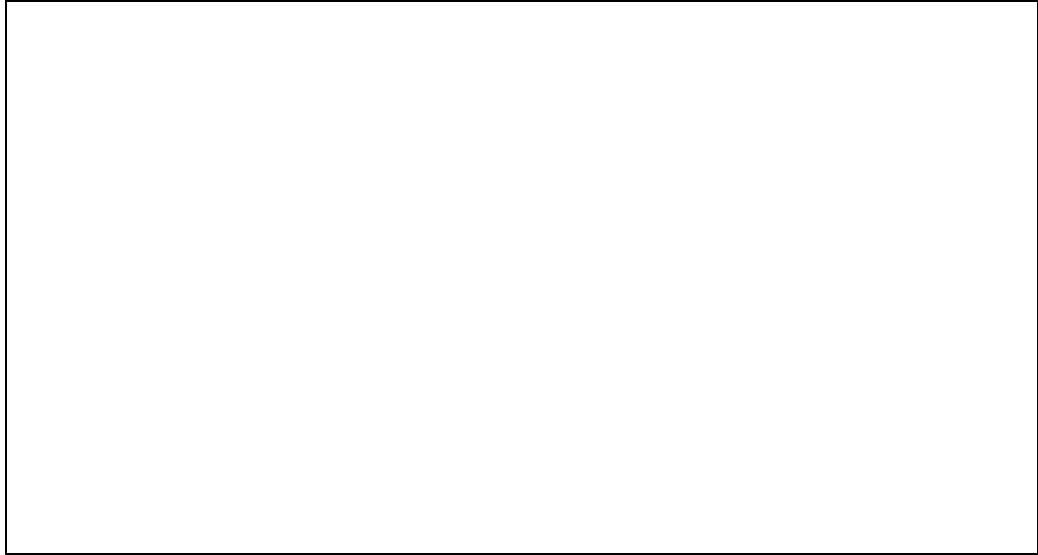
所 在 地

※1 法 人 名 (第
号)

※2 代表者氏名 印

電気関係の免状等（写）の貼付欄

第二種電気工事士（又は旧電気工事士）、認定電気工事従事者等左記実務に従事するために必要な免状（認定証）を貼付すること。

A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for pasting a copy of an electrical license or certificate. The box is currently blank.

別添様式第36号 (規則様式第1 (第5条))

第 3 項第 2 号

電気工事士法第 4 条

第 4 項第 3 号

の認定申請書

山口県知事

様

年 月 日

申請者

住所

氏名

生年月日

年

月

日

第 3 項第 2 号

電気工事士法第 4 条

第 4 項第 3 号

の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。

申請に係る電気工事士免状の種類		第 種電気工事士免状	
◎電気工事に関する資格	電気工事等に関して合格した試験、検定、免許、免状又は認定	試験、検定、免許、免状又は認定の種類	
		資格取得年月日	年 月 日
	電気工事士法施行規則第 2 条の 4 第 1 項に規定する電気に関する工事の経験年数		年 カ月
	電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数		年
	屋内配線又は屋外配線業務の経験年数		年
	修了した講習	名 称	
		修了年月日	年 月 日
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

(備考) 1 ◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

2 ※印欄には、記入しないこと。